

第3次

日置市行政改革大綱行動計画

(アクションプラン)

平成28年度～平成32年度〔5年間〕

平成28年3月

日 置 市

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）一覧

大項目	中項目	行動計画（アクションプラン）	担当課	No.
1 持続可能な 財政運営の 推進	(1) 財政の健全化	① 財政健全化計画に基づく適切な財政運営	財政管財課	1
		② 基金残高及び地方債残高の適切な管理	財政管財課	2
		③ 統一的な基準による財務書類の作成	財政管財課	3
		④ 未利用財産等の有効活用・処分	財政管財課	4
		⑤ 自動販売機設置場所の貸付の導入	財政管財課、他	5
		⑥ 内部管理経費の縮減	企画課、他	6
		⑦ 市税等収納率の維持向上と納付機会の拡大	税務課、他	7
		⑧ 債権管理の適正化	特別滞納整理課、他	8
		⑨ 行政評価制度の活用	企画課	9
	(2) 水道・下水道事業 及び農業公社の経営 健全化	① 継続して安定した水道事業の展開	上下水道課	10
		② 継続して安定した下水道事業の展開	上下水道課	11
		③ 下水道事業の公営企業会計の移行	上下水道課	12
		④ 下水道事業（終末処理場業務）の包括的民間委託	上下水道課	13
		⑤ 農業公社事業の経営健全化	農林水産課	14
2 公共施設マ ネジメント の推進	(1) 公共施設の計画的 な管理	① 公共施設等総合管理計画の公表及び運用	財政管財課、他	15
	(2) 公共施設の使用料 の適正化	① 公共施設の使用料の見直し	企画課、他	16
		(3) 民間活力の推進	① 公の施設における指定管理者制度の導入推進	企画課、他
	② 公の施設の民間移管の推進		企画課、他	18
	③ 国民宿舎吹上砂丘荘の運営方法等の検討		商工観光課	19
	3 簡素で効率 的な行政経 営及び職員 の育成	(1) 行政サービスの 向上	① 住民票等諸証明のコンビニエンス・ストア交付の導入	市民生活課、他
② 市民に親しみやすい広報事業の展開			企画課	21
③ 権限移譲事務の受入			企画課、他	22
(2) 職員数の計画的な 定員管理		① 職員定員管理計画の策定及び公表	総務課	23
		② 再任用職員及び臨時・非常勤職員等の適正活用	総務課	24
(3) 組織・機構の見直し		① 効率的・機能的な組織機構の構築	総務課	25
(4) 職員育成のための 人事評価制度の導入 ・活用		① 人事評価制度の導入及び活用	総務課	26
		② 職員研修制度の充実	総務課	27
4 共生・協働 によるまち づくりの推 進	(1) 職員の意識改革	① 職員の共生・協働意識の高揚	地域づくり課	28
		② 日置市協働サポーターの設置	地域づくり課	29
	(2) 市民主体のまちづ くりの推進	① 審議会等への市民参画の促進	地域づくり課、他	30
		② 地区公民館を中心とした協働による地域づくり	地域づくり課	31
		③ 協働の地域づくり事業の推進	地域づくり課	32
	(3) 機能維持困難自治 会への対応	① 機能維持困難自治会への支援及び統合・再編の 検討	地域づくり課	33

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-①		担当課等	財政管財課	
行動計画	財政健全化計画に基づく適切な財政運営				
計画内容・取組目標等	<p>将来の財政の健全性を確保するため、中長期的な視点での財政健全化計画を策定します。 その中で、各年度の予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出予算構造とするため、財政健全化計画に基づく一般財源枠配分方式を基本とし、部局等ごとに予算調整を図るとともに、財政指標についても目標設定を行うなど、適切な財政運営を行います。</p> <p>① 財政健全化計画の策定（計画期間：3年間） ② 一般財源枠配分方式による予算編成 ③ 適正な財政運営 ④ 財政指標の進行管理</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 部局等ごとの予算調整（事務事業の優先順位の設定及び見直し、事業実施年度の先送り等） 財政指標 ◆早期健全化基準 参考数値【普通会計】 実質公債費比率 25.0% 以上 将来負担比率 350.0% 以上 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な行財政構造の構築 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源枠配分方式による予算編成 財政運営 進行管理 <p>【目標財政指標】 ◆経常収支比率 91.7% 以下 ◆実質公債費比率 13.7% 以下 ◆将来負担比率 57.1% 以下</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源枠配分方式による予算編成 財政運営 進行管理 健全化計画策定 <p>【目標財政指標】 ◆経常収支比率 91.7% 以下 ◆実質公債費比率 13.7% 以下 ◆将来負担比率 57.1% 以下</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源枠配分方式による予算編成 財政運営 進行管理 <p>【目標財政指標】 ◆経常収支比率 91.7% 以下 ◆実質公債費比率 13.7% 以下 ◆将来負担比率 57.1% 以下</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源枠配分方式による予算編成 財政運営 進行管理 <p>【目標財政指標】 ◆経常収支比率 91.7% 以下 ◆実質公債費比率 13.7% 以下 ◆将来負担比率 57.1% 以下</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源枠配分方式による予算編成 財政運営 進行管理 健全化計画策定 <p>【目標財政指標】 ◆経常収支比率 91.7% 以下 ◆実質公債費比率 13.7% 以下 ◆将来負担比率 57.1% 以下</p>
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-②		担当課等	財政管財課	
行動計画	基金残高及び地方債残高の適切な管理				
計画内容・取組目標等	<p>持続可能な財政運営及び将来世代の負担等も考慮し、基金残高及び地方債残高について、財政健全化計画に基づく財政運営を図りながら、適切な管理に努めます。</p> <p>① 財政健全化計画に基づく財政運営 ② 基金残高の進行管理 ③ 地方債残高の進行管理 ④ 指標の見直し検討（財政健全化計画策定時）</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	【普通会計】 ・基金合計残高 ・財政調整基金残高 ・地方債残高		期待される効果等	・持続可能な行財政構造の構築	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標基金等残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆基金合計残高 8,451百万円以上 ◆うち財政調整基金 4,287百万円以上 ◆地方債残高 29,788百万円以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営 ・進行管理 ・指標見直し検討 <p>【目標基金等残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆基金合計残高 8,795百万円以上 ◆うち財政調整基金 4,330百万円以上 ◆地方債残高 29,921百万円以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標基金等残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆基金合計残高 8,622百万円以上 ◆うち財政調整基金 4,222百万円以上 ◆地方債残高 29,995百万円以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標基金等残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆基金合計残高 8,226百万円以上 ◆うち財政調整基金 3,949百万円以上 ◆地方債残高 30,016百万円以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営 ・進行管理 ・指標見直し検討 <p>【目標基金等残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆基金合計残高 7,799百万円以上 ◆うち財政調整基金 3,610百万円以上 ◆地方債残高 29,992百万円以下
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度 効果基準額	—	基準額の設定内容 ・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積 目標効果額					
累積 実績効果額					

行動計画 進捗度					
-------------	--	--	--	--	--

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-③		担当課等	財政管財課	
行動計画	統一的な基準による財務書類の作成				
計画内容・取組目標等	<p>予算・決算に係る会計制度（単式簿記による現金主義会計）を補完するものとして、発生主義・複式簿記による「財務書類」を作成します。作成に当たっては、これまでの総務省方式改訂モデルから、より正確なコスト情報（減価償却費等）やストック情報（資産・負債）がみえる、総務省の統一的な基準による財務書類を作成します。</p> <p>また、その財務書類については、類似団体との比較や予算編成など、積極的な活用等について研究します。</p> <p>① 固定資産台帳の整備 ② 統一的な財務書類の作成 ③ 財政運営へ活用</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・平成29年度から統一的な財務書類等を作成		期待される効果等	・持続可能な行財政構造の構築	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	・固定資産台帳整備	・統一的な財務書類作成	・財務書類作成 ・類似団体比較分析	・財務書類作成 ・類似団体比較分析 ・予算編成活用	・財務書類作成 ・類似団体比較分析 ・予算編成活用 ・財政運営活用
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-④		担当課等	財政管財課	
行動計画	未利用財産等の有効活用・処分				
計画内容・取組目標等	<p>安定した財政運営の観点から、自主財源の確保を図るため、未利用財産（土地・建物等）の貸付、処分（売却等）を積極的に進めます。</p> <p>① 未利用財産の現状把握 ② 活用方策の検討 ③ 未利用財産の貸付又は処分の実施 ④ 各年度処分等目標額見直しの検討</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・毎年度未利用財産の処分等実施 ・各年度目標処分等額の達成 ◆平成27年度末見込の売却資産残額 52,399千円(8件/15筆/4,601.31㎡)		期待される効果等	・財産の有効活用 ・自主財源の確保	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	・現状把握 ・活用方策検討 ・処分等目標額設定 ・処分等の実施 【目標処分等額】 10,000千円	・現状把握 ・活用方策検討 ・処分等目標額設定 ・処分等の実施 【目標処分等額】 10,000千円	・現状把握 ・活用方策検討 ・処分等目標額設定 ・処分等の実施 【目標処分等額】 10,000千円	・現状把握 ・活用方策検討 ・処分等目標額設定 ・処分等の実施 【目標処分等額】 10,000千円	・現状把握 ・活用方策検討 ・処分等目標額設定 ・処分等の実施 【目標処分等額】 10,000千円
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額		基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
実績効果額					
累積目標効果額	10,000千円	20,000千円	30,000千円	40,000千円	50,000千円
累積実績効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑤		担当課等	財政管財課, 関係課		
行動計画	自動販売機設置場所の貸付の導入					
計画内容・取組目標等	<p>市有財産の有効活用と自主財源の確保を目的に、公共施設の自動販売機の設置場所について、一般競争入札による貸し付けの導入を図ります。</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 設置状況等の現状把握 ③ 取組方針等の策定 ④ 導入場所の選定</p>					
具体的指標又は行動目標の設定	・平成30年度から順次貸付の導入（各年度、2施設以上）		期待される効果等	・財産の有効活用 ・自主財源の確保		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 先進地情報収集 設置状況現状把握 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針等策定 	<ul style="list-style-type: none"> 導入場所の選定 一般競争入札実施 <p>【目標導入件数】 2施設以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 導入場所の選定 一般競争入札実施 <p>【目標導入件数】 2施設以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 導入場所の選定 一般競争入札実施 <p>【目標導入件数】 2施設以上</p>	
進捗状況・取組実績等						
【単位：千円】						
平成27年度効果基準額	※	基準額の設定内容・内訳等	入札を実施する際に納付金額を設定し、それを目標効果額とするため、基準額の設定はなし。			
目標効果額	—					
実績効果額	—					
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円	
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円	
行動計画進捗度						

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑥		担当課等	企画課, 総務課, 財政管財課	
行動計画	内部管理経費の縮減				
計画内容・取組目標等	<p>業務の効率化及びコスト低減を目的に、タブレットを活用した会議等の資料の電子化及び電子決裁の対象範囲の拡大を検討し、ペーパーレス化を推進します。</p> <p>また、環境負荷軽減の観点からも、庁舎の節電対策について、毎年度取組実施項目を設定することで、更なる庁舎の節電を図ります。</p> <p>① タブレット導入の検討 ② 電子決裁対象範囲拡大の検討 ③ 庁舎節電対策取組実施項目の設定</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 本庁及び各支所のコピー使用量 対27年度比較：最終5%の削減 ◆平成27年度基準使用量： 枚 4庁舎の電気使用量 対27年度比較：最終10%の削減 ◆平成27年度基準使用量： KWh 	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化 環境負荷軽減 		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> タブレット導入検討 電子決裁対象範囲拡大検討 庁舎節電対策取組実施項目の設定 <p>【目標削減量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コピー使用量 1% ◆電気使用量 2% 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット試験的導入開始 電子決裁対象範囲拡大検討 庁舎節電対策取組実施項目の設定 <p>【目標削減量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コピー使用量 1% ◆電気使用量 2% 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット試験的運用開始 電子決裁拡大取組実施 庁舎節電対策取組実施項目の設定 <p>【目標削減量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コピー使用量 1% ◆電気使用量 2% 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット活用会議等検討 電子決裁拡大取組実施 庁舎節電対策取組実施項目の設定 <p>【目標削減量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コピー使用量 1% ◆電気使用量 2% 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット活用会議等実施 電子決裁拡大取組実施 庁舎節電対策取組実施項目の設定 <p>【目標削減量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コピー使用量 1% ◆電気使用量 2%
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等	※使用料だと物価変動等があるため、削減量を目標値とする。		
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑦		担当課等	税務課, 健康保険課, 介護保険課		
行動計画	市税等収納率の維持向上と納付機会の拡大					
計画内容・取組目標等	<p>健全な財政の確立及び市民負担の公平性の観点から、市税及び保険料収納等の啓発を図るとともに、現年分の未納者に対しては電話催促や納付相談、臨戸訪問等を実施し、市税等の収納率の維持向上に努めます。</p> <p>また、市民の納付機会の拡大及び利便性の向上を図るため、クレジットカード納付等の新たな納付方法について、費用対効果も見極めながら検討します。</p> <p>① 市税及び保険料の収納等啓発活動の実施 ② 電話催促、臨戸訪問（夜間徴収）の実施 ③ 新たな納付方法の検討</p>					
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率向上に向けた各活動の実施 ・ 市税等の現年分目標収納率の達成 <p>◆ 市税＝住民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税</p>		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した財源の確保 ・ 負担の公平性 		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 納付方法情報収集 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.8%以上 ◆ 国保税92.5%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 納付方法検討 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.8%以上 ◆ 国保税92.5%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ (納付方法拡大準備) <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.8%以上 ◆ 国保税92.6%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ (納付方法拡大実施) <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.8%以上 ◆ 国保税92.6%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ (調整、運用) <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.9%以上 ◆ 国保税92.6%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	
進捗状況・取組実績等						
【単位：千円】						
平成年度効果基準額	※	基準額の設定内容・内訳等	新たな納付方法が導入された場合、増額となった収納額を効果額とするため、基準額の設定はなし。			
目標効果額	—					
実績効果額	—					
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円	
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円	
行動計画進捗度						

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑧		担当課等	特別滞納整理課, 関係課	
行動計画	債権管理の適正化				
計画内容・取組目標等	<p>市民負担の公平性・公正性の観点から、債権管理取組に対する各課等の意思統一と情報の共有を図り、滞納者の状況に応じた納付促進と必要に応じた滞納処分の法的措置を実施します。また、その滞納処分の執行状況等については広報誌等において公表するなど、債権管理の適正化を図ります。</p> <p>① 債権管理担当者研修会の実施 ② 滞納者との納付相談 ③ 法的措置の適用 ④ 滞納処分執行状況及び未収債権実績等の公表</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・未収債権額を不納欠損を含め前年度決算額の3%以上削減 ◆平成27年度末参考基準値 未収債権総額： 千円		期待される効果等	・安定した財源の確保 ・負担の公平性	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 【目標縮減額】 前年度△25,000千円	・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 【目標縮減額】 前年度△25,000千円	・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 【目標縮減額】 前年度△25,000千円	・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 【目標縮減額】 前年度△25,000千円	・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 【目標縮減額】 前年度△25,000千円
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額		基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
実績効果額					
対27年度累積目標効果額	25,000千円	50,000千円	75,000千円	100,000千円	125,000千円
対27年度累積実績効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑨		担当課等	企画課	
行動計画	行政評価制度の活用				
計画内容・取組目標等	<p>現在の評価事務をもっと効率的に行うため、また、総合計画実施計画や予算編成に連携・連動させ、さらに効果的かつ有効的に機能させるため、行政評価制度を構築します。</p> <p>その上で、事務事業の有効性や効率性の向上等を目的に、事業の見直しや厳選等に活用できるように、運用の定着及び充実を図ります。</p> <p>① 行政評価制度の検証及び再構築 ② 第2次評価の実施 ③ 実施計画及び予算編成への反映方法の研究 ④ 結果の公表検討及び外部評価の導入検討</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から評価調書の作成及び評価の実施 実施計画及び予算編成への反映 外部評価の導入 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 市民への説明責任の確保 効率的な財政運営 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 運用への調査研究 関係課等との協議 評価調書の見直し及び作成 制度説明及び研修 	<ul style="list-style-type: none"> 運用への調査研究 関係課等との協議 評価調書作成 制度説明及び研修 第2次評価実施 	<ul style="list-style-type: none"> 調書等検証、改良 関係課等との協議 評価調書の作成 第2次評価実施 予算等反映 結果公表の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 評価調書作成 2次評価実施 予算等反映 (評価結果公表) 外部評価導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 評価調書作成 2次評価実施 予算等反映 (評価結果公表) (外部評価導入)
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(2) 水道・下水道事業及び農業公社の経営健全化

項目番号	1-(2)-①		担当課等	上下水道課	
行動計画	継続して安定した水道事業の展開				
計画内容・取組目標等	<p>水道事業の中長期的な基本計画となる「日置市水道ビジョン（平成22～31年度）」の更新を行い、経営健全化や効率化に取り組みます。 また、必要に応じて、独立採算性を基本原則とする料金の水準又は体系の見直しについても検討します。</p> <p>① 水道料金の収納率向上に向けた徴収業務等の実施 ② 施設や設備等の現状把握及び分析、将来予測 ③ 水道ビジョンの更新（計画期間：10年間） ④ 必要に応じて料金の水準又は体系の見直し検討</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金の目標収納率の達成 現在の水道ビジョンの進捗管理 平成31年度に次期水道ビジョンの策定、公表 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業の経営健全化 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 施設等の現状把握 <p>【目標収納率】 ◆現年分93.0%以上 ◆過年分93.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 施設等の現状把握 <p>【目標収納率】 ◆現年分93.0%以上 ◆過年分93.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 施設等分析、予測 水道ビジョン策定 <p>【目標収納率】 ◆現年分93.0%以上 ◆過年分93.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 水道ビジョン策定及び公表 料金水準、体系の見直し検討 <p>【目標収納率】 ◆現年分93.0%以上 ◆過年分93.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 計画の取組実施 計画の進捗管理 料金水準、体系の見直し検討 <p>【目標収納率】 ◆現年分93.0%以上 ◆過年分93.0%以上</p>
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(2) 水道・下水道事業及び農業公社の経営健全化

項目番号	1-(2)-②		担当課等	上下水道課	
行動計画	継続して安定した下水道事業の展開				
計画内容・取組目標等	<p>下水道事業の中長期的な経営基本計画となる「下水道事業中期経営計画（平成23～27年度）」の更新を行い、将来の施設や設備投資、財源の見通し等を盛り込み、経営健全化や効率化に取り組みます。</p> <p>また、必要に応じて、独立採算性を基本原則とする料金の水準又は体系の見直しについても検討します。</p> <p>① 下水道料金の収納率向上に向けた徴収業務等の実施 ② 施設や設備等の現状把握及び分析、将来予測 ③ 下水道事業中期経営計画の評価及び更新（計画期間：5年間） ④ 必要に応じて料金の水準又は体系の見直し検討</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 下水道料金の目標収納率の達成 平成29年度に次期経営計画の策定公表 同計画策定後の進捗管理 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業の経営健全化 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 下水道事業中期経営計画の評価及び策定 <p>【目標収納率】 ◆現年分99.5%以上 ◆過年分70.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 下水道事業中期経営計画策定及び公表 <p>【目標収納率】 ◆現年分99.5%以上 ◆過年分70.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 計画の取組実施 計画の進捗管理 <p>【目標収納率】 ◆現年分99.5%以上 ◆過年分70.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 計画の取組実施 計画の進捗管理 <p>【目標収納率】 ◆現年分99.5%以上 ◆過年分70.0%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率達成 計画の取組実施 計画の進捗管理 料金水準、体系の見直し検討 <p>【目標収納率】 ◆現年分99.5%以上 ◆過年分70.0%以上</p>
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					

行動計画進捗度					
---------	--	--	--	--	--

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(2) 水道・下水道事業及び農業公社の経営健全化

項目番号	1-(2)-③		担当課等	上下水道課	
行動計画	下水道事業の公営企業会計の移行				
計画内容・取組目標等	<p>下水道事業の損益状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）等を把握することを目的に、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行します。</p> <p>① 地方公営企業法の全部適用又は財務適用の検討 ② 先進地情報の収集 ③ スケジュールの設定 ④ 既存資料の状況把握、固定資産台帳の整備 ⑤ 企業会計システムの検討 ⑥ 条例及び規則等の制定、改正</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・平成31年度までに公営企業会計への移行		期待される効果等	・下水道事業の経営健全化	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 法適用の検討 先進地情報収集 スケジュール設定 既存資料状況把握 固定資産調査 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料状況把握 固定資産台帳整備 企業会計システム検討 	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計システム導入 条例及び規則等の制定、改正 	・公営企業会計移行	・移行後状況等確認
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(2) 水道・下水道事業及び農業公社の経営健全化

項目番号	1-(2)-④		担当課等	上下水道課	
行動計画	下水道事業（終末処理場業務）の包括的民間委託				
計画内容・取組目標等	下水道事業の終末処理場の業務について、行政の責任を確保しつつ、民間委託を図ります。 ① 終末処理場の包括的民間委託 ② モニタリングの実施				
具体的指標又は行動目標の設定	・平成28年度から包括的民間委託の開始 ・平成31年度に委託の更新		期待される効果等	・効率的な行財政経営	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	・終末処理場の包括的民間委託の導入 ・モニタリング実施	・モニタリング実施	・モニタリング実施 ・次期更新に向けた検討及び公募等選定業務	・モニタリング実施 ・民間委託等の更新（第2期）	・モニタリング実施
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額		基準額の設定内容・内訳等	終末処理場業務に係る27年度最終直営管理運営経費を基準額として設定し、目標効果額は入札予定価格との差額とする。		
目標効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
実績効果額					
対27年度累積目標効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対27年度累積実績効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(2) 水道・下水道事業及び農業公社の経営健全化

項目番号	1-(2)-⑤		担当課等	農林水産課	
行動計画	農業公社事業の経営健全化				
計画内容・取組目標等	<p>公共性と企業性を併せ持つ「公益社団法人日置市農業公社」について、設立目的の趣旨に沿った上で効率的な事業展開がなされているか、指導や助言、監督等に努めるとともに、経営及び資産債務の状況等を把握した上で、今後のあり方等も含め、継続的かつ定期的に評価を行います。</p> <p>また、中長期的な経営基本計画となる「農業公社事業中期経営計画」に評価の結果等を盛り込み、経営健全化や効率化に取り組みます。</p> <p>① 農業公社事業中期経営計画に基づく公社の事業評価等の実施 ② 評価結果等に基づき、同経営計画の更新（計画期間：評価結果の反映） ③ 評価結果の反映状況進捗管理</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会又はあり方検討会等による公社の事業評価等の実施 ・ 平成29年度に次期経営計画の策定公表 ・ 同計画策定後の進捗管理 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業公社事業の経営健全化 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会等による公社事業評価等実施 ・ 農業公社事業中期経営計画評価及び策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会等による公社事業評価等実施 ・ 農業公社事業中期経営計画策定及び公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会等による公社事業評価等実施 ・ 評価結果等反映 ・ 計画の取組実施 ・ 計画の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会等による公社事業評価等実施 ・ 評価結果等反映 ・ 反映状況進捗管理 ・ 計画の取組実施 ・ 計画の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会等による公社事業評価等実施 ・ 評価結果等反映 ・ 反映状況進捗管理 ・ 計画の取組実施 ・ 計画の進捗管理
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容 ・ 内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設の計画的な管理

項目番号	2-(1)-①		担当課等	財政管財課, 関係課	
行動計画	公共施設等総合管理計画の公表及び運用				
計画内容・取組目標等	<p>平成27年度に策定された「公共施設等総合管理計画(※)」を公表し、計画に沿って、施設の老朽化による財政負担の軽減及び平準化を図り、人口減少等も踏まえた最適な配置の実現等に向けて、計画的な管理に取り組みます。</p> <p>① 公共施設等総合管理計画の公表 ② 施設分類ごとの基本方針等目標の設定 ③ 計画に基づく運用</p> <p>※公共施設等総合管理計画 今後の公共施設等の更新、統廃合及び長寿命化などの管理に関する基本的な考え方、公共施設等の数や延床面積等に関する目標、トータルコストの縮減及び平準化に関する目標等を定める。</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づく運用 同計画の進捗管理 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 財政負担の軽減・平準化 持続可能な財政運営 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づく各施設の具体的目標、方針の検討 【目標設定内容】 ◆施設総量の縮減 ◆長寿命化の検討、調整 ◆維持管理費の削減等 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的目標、方針に基づく運用 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的目標、方針に基づく運用 計画状況進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的目標、方針に基づく運用 計画状況進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的目標、方針に基づく運用 計画状況進捗管理
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額		基準額の設定内容 ・内訳等	具体的運用の開始に当たって、施設の管理運営等に係る直前年度の費用等を効果基準額として設定する。		
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 公共施設の使用料の適正化

項目番号	2-(2)-①		担当課等	企画課, 財政管財課, 関係課	
行動計画	公共施設の使用料の見直し				
計画内容・取組目標等	<p>市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、使用料についての考え方や算定方法等を定めた「公共施設使用料の見直しに関する基本方針（仮称）」を策定し、公共施設の使用料の見直しに取り組みます。</p> <p>① 先進地情報収集 ② 施設運営状況等把握 ③ 基本方針策定及び公表 ④ 方針に基づく運用</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・平成30年度までに公共施設使用料見直し方針を策定		期待される効果等	・適正な受益者負担 ・自主財源の確保	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	・先進地の情報収集 ・施設の運営状況等把握	・基本方針の策定、公表	・各施設方針に基づく算定	・使用料の見直し（条例改正）	・使用料の見直し適用
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等	※施設使用料の値上げを目的とするものではないため、効果額の設定はなし。		
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(3) 民間活力の推進

項目番号	2-(3)-①	担当課等	企画課, 関係課		
行動計画	公の施設における指定管理者制度の導入推進				
計画内容・取組目標等	<p>現在直営で管理運営を行っている「公の施設」について、施設の設置目的や性質を勘案しながら、指定管理者制度を導入することによって、市の直営よりもサービスの維持や向上、経費の縮減が図られる施設について、今後も制度の導入を図ります。</p> <p>◆制度導入対象施設（予定）：健康交流館ゆーぷる吹上、観光案内所、公営住宅、その他</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 施設のあり方検討、管理運営実績検証、管理運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・各施設で指定管理者制度の導入目標年度を設定し、方針等を決定 ・指定管理者制度の導入	期待される効果等	・効率的な行財政経営		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地情報収集 ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 ・検討結果の反映、指定管理者の募集開始 ・指定管理者決定、導入 ・モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 ・検討結果の反映、指定管理者の募集開始 ・指定管理者決定、導入 ・モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング実施
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成年度効果基準額		基準額の設定内容・内訳等	制度開始の際、最終の直営施設管理運営費用等を効果基準額として設定し、指定管理料との差額を効果額とする。		
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円

行動計画進捗度					
---------	--	--	--	--	--

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(3) 民間活力の推進

項目番号	2-(3)-②	担当課等	企画課, 関係課		
行動計画	公の施設の民間移管の推進				
計画内容・取組目標等	<p>現在、指定管理者制度を導入している「公の施設」について、制度導入における検証等も踏まえ、民間移管の可能性について検討及び推進を図ります。</p> <p>また、現在直営で管理運営を行っている他の施設等についても、民間移管の可能性が探れないか、検討します。</p> <p>◆民間移管の検討対象施設（予定）：診療所、特別養護老人ホーム青松園、その他</p> <p>① 指定管理者制度導入実績検証 ② 民間移管の検討及び方針決定 ③ 検討結果の反映</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・各指定管理者制度導入施設の指定期間満了までに方針等を決定 ・可能性がある施設については常に検討 	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行財政運営 		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理モニタリング ・実績検証 ・民間移管検討及び方針決定 ・決定方針に基づく準備作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理モニタリング ・実績検証 ・検討結果反映 ・（民間移管） 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理モニタリング ・実績検証 ・民間移管検討及び方針決定 ・決定方針に基づく準備作業 ・（移管後の状況等確認） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績検証 ・決定方針に基づく準備作業 ・（移管後の状況等確認） 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果反映 ・（民間移管）
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成年度効果基準額		基準額の設定内容・内訳等	施設の民間移管等の際、指定管理期間中の市負担経費や、最終の施設管理運営費用等を効果基準額として設定する。		
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(3) 民間活力の推進

項目番号	2-(3)-③	担当課等	商工観光課		
行動計画	国民宿舎吹上砂丘荘の運営方法等の検討				
計画内容・ 取組目標等	直営施設である国民宿舎吹上砂丘荘について、指定管理者制度の導入や民間移管の可能性、あるいは直営での継続も含め、運営方法等について委員会を設置し、検討を行います。 ① 検討委員会の設置 ② 運営方法等の検討・方針決定 ③ 検討結果の反映				
具体的指標 又は 行動目標の 設定	・平成29年度までに施設運営方法等 の方針等を決定	期待される 効果等	・効率的な行財政運営		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・ 数値目標等	・検討委員会設置 ・運営方法等検討	・運営方法等検討 ・運営方法等決定	・（検討結果反映）	・（検討結果反映）	・（検討結果反映）
進捗状況・ 取組実績等					
【単位：千円】					
平成 年度 効果基準額		基準額の設定内容 ・内訳等	指定管理者制度の導入や民間移管等の際、最終の直営施設管理運営費用等を効果基準額として設定する。		
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積 目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積 実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画 進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(1) 行政サービスの向上

項目番号	3-(1)-①	担当課等	市民生活課, 税務課, 企画課		
行動計画	住民票等諸証明のコンビニエンス・ストア交付の導入				
計画内容・取組目標等	市民の利便性向上を目的に、社会保障・税番号制度の個人番号カードを活用した住民票や印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、各種税証明書等のコンビニエンス・ストア交付について、費用対効果等を含め検討の上、導入を推進します。 ① 先進事例の情報収集 ② コンビニ交付の導入検討及び方針決定 ③ コンビニ交付の導入 ④ 導入効果の検証				
具体的指標又は行動目標の設定	・平成28年度に導入方針等を決定 ・方針等の結果を反映（制度導入）	期待される効果等	・市民サービスの向上		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	・先進事例情報収集 ・コンビニ交付検討 ・交付方針決定	・コンビニ交付導入 ・交付開始の広報、啓発	・交付開始の広報、啓発 ・導入効果の検証	・交付開始の広報、啓発 ・導入効果の検証	・交付開始の広報、啓発 ・導入効果の検証
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(1) 行政サービスの向上

項目番号	3-(1)-②	担当課等	企画課		
行動計画	市民に親しみやすい広報事業の展開				
計画内容・取組目標等	<p>市政情報をより一層分かりやすく提供することを目的に、市ホームページのリニューアルを行います。</p> <p>また、市の広報事業について、市民意見を把握するためアンケート調査を実施し、市民に親しみやすい広報事業の展開を図ります。</p> <p>① 市ホームページのリニューアル ② プロポーザル方式による事業者の選定 ③ 広報事業に関する市民アンケート調査の実施</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの月平均アクセス数の増加(31年度までに13万回/月) ◆ 平成27年度参考基準値 月平均アクセス件数： 件/1月 ・ 市民アンケート結果の反映 	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民サービスの向上 ・ 市民満足度の向上 		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル方式による広報紙及びホームページ事業者選定 ・ ホームページ内容検討 ・ 市ホームページのリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル方式による広報紙事業者選定 ・ 市ホームページのリニューアル検証及び検証結果反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル方式による広報紙事業者選定 ・ 市ホームページのリニューアル検証及び検証結果反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル方式による広報紙事業者選定 ・ 広報事業アンケート調査実施 <p>【アクセス数目標】 13万件/月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル方式による広報紙事業者選定 ・ 広報事業アンケート調査結果反映 <p>【アクセス数目標】 13万件/月</p>
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(1) 行政サービスの向上

項目番号	3-(1)-③	担当課等	企画課, 関係課		
行動計画	権限移譲事務の受入				
計画内容・取組目標等	<p>市の実情に応じて、市民の利便性や行政サービスの向上が図られる事務については、年次的に権限移譲の受入れを検討、推進します。</p> <p>① 受入事務の抽出 ② 体制の整備等を含めた受入の検討 ③ 受入事務の周知</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・毎年度、事務移譲の受入対応	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・地域の特色を生かしたまちづくり 		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事務抽出 ・受入検討 ・受入事務周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事務抽出 ・受入検討 ・受入事務周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事務抽出 ・受入検討 ・受入事務周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事務抽出 ・受入検討 ・受入事務周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事務抽出 ・受入検討 ・受入事務周知
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容 ・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					

行動計画進捗度					
---------	--	--	--	--	--

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(2) 職員数の計画的な定員管理

項目番号	3-(2)-①	担当課等	総務課		
行動計画	職員定員管理計画の策定及び公表				
計画内容・取組目標等	<p>中長期的な視点に立って将来の職員数の目標を定めるため、平成28年度から平成32年度までの5年間の職員定員管理計画を策定し、組織機構の見直しや民間活力等を推進した上で、今後も引き続き、計画的で適正な定員管理を行います。</p> <p>① 職員定員管理計画の策定 ② 計画の公表 ③ 調整、運用</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・職員定員管理計画に基づく職員数 ◆平成27年度参考基準値 平成27年4月1日職員数：500人	期待される効果等	・効率的な行政経営		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	・職員定員管理計画策定 ・計画公表 ・調整、運用	・調整、運用	・調整、運用	・調整、運用	・調整、運用
進捗状況・取組実績等					

【単位：人】

職員増減計画数	▲ 4人	▲ 8人	▲ 6人	▲ 6人	▲ 5人
対27年度累積職員増減数	▲ 4人	▲ 12人	▲ 18人	▲ 24人	▲ 29人
4月1日職員計画数	496人	488人	482人	476人	471人

【単位：千円】

平成27年度効果基準額		基準額の設定内容 ・内訳等	技能労務職員の平成27年度平均給与額を効果基準額として設定し、目標効果額は職員増減計画数を乗じて算出する。		
目標効果額					
実績効果額					
対27年度累積目標効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対27年度累積実績効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

行動計画進捗度					
---------	--	--	--	--	--

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(2) 職員数の計画的な定員管理

項目番号	3-(2)-②		担当課等	総務課	
行動計画	再任用職員及び臨時・非常勤職員等の適正活用				
計画内容・取組目標等	<p>市では平成28年度から31年度にかけて定年退職者数がピークを迎えることから、知識と経験を持つ人材を確保するため、退職者の再任用制度の有効活用を図ります。</p> <p>また、臨時・非常勤職員等については、職務内容に応じた任用や勤務条件の確保に向け、現状の検証や必要な見直しを行うとともに、任用や配置等の業務取扱部署の一元化を目指します。</p> <p>① 退職者の再任用希望調査 ② 再任用の審査及び適正配置 ③ 臨時・非常勤職員等任用等検証及び見直し ④ 臨時・非常勤職員等業務の一元化調整</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度までに臨時・非常勤職員等の任用等見直し 平成32年度までに臨時・非常勤職員等業務の一元化 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行政経営 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 再任用希望調査 審査及び配置 臨時・非常勤職員等任用等検証及び見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用希望調査 審査及び配置 臨時・非常勤職員等任用等見直し運用 臨時職員等業務一元化検討 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用希望調査 審査及び配置 臨時・非常勤職員等任用等見直し運用 臨時職員等業務一元化調整 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用希望調査 審査及び配置 臨時・非常勤職員等任用等見直し運用 臨時職員等業務一元化調整 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用希望調査 審査及び配置 臨時・非常勤職員等任用等見直し運用 臨時職員等業務一元化（配置）
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容 ・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(3) 組織機構の見直し

項目番号	3-(3)-①	担当課等	総務課		
行動計画	効率的・機能的な組織機構の構築				
計画内容・取組目標等	<p>職員定員管理計画とも合わせ、簡素で効率的な組織機構の確立を目指します。</p> <p>その中で、組織横断的対応が必要な課題（人口減少対策等）や市の重点施策に対しては、プロジェクトチームの設置や課・係等の新設を図るなど、各年度の業務内容等に適した、柔軟で機動的に対応できる組織機構の構築に向けて、継続的な見直しを行います。</p> <p>また、各支所については、ICTツールの活用による業務推進などについて、支所サービスの維持を考慮しながら検討します。</p> <p>① 各課等への業務内容等のヒアリングと課題抽出 ② 次年度の組織体制の検討 ③ 各支所業務（再編の方向性等）の検討</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・組織体制の課題抽出や見直しの必要性について毎年度検討を実施	期待される効果等	・効率的な行財政運営		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定 ・支所再編情報収集 【管理計画職員数】 平成28年度 496人	<ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定 ・支所再編情報収集 【管理計画職員数】 平成29年度 488人	<ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定 ・支所再編情報収集 【管理計画職員数】 平成30年度 482人	<ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定 ・支所再編情報収集 【管理計画職員数】 平成31年度 476人	<ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定 ・支所再編情報収集 【管理計画職員数】 平成32年度 471人
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					

行動計画進捗度					
---------	--	--	--	--	--

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(4) 職員育成のための人事評価制度の導入・活用

項目番号	3-(4)-①	担当課等	総務課		
行動計画	人事評価制度の導入及び活用				
計画内容・取組目標等	<p>職員が組織目標の実現に向けて能力を最大限に発揮できるよう、職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる人事評価制度を導入します。</p> <p>また、職員育成や能力開発のほか、更なる組織全体の士気高揚及び公務能率の向上につなげるため、任用や給与その他の人事管理の基礎に活用できるよう、制度の調査や研究等を進めます。</p> <p>① 評価項目、基準、実施方法等の確立 ② 条例等の整備 ③ 評価者及び被評価者の研修実施 ④ 制度の調査及び研究等 ⑤ 人材育成基本方針の改訂検討</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から人事評価制度の実施、運用 ・制度の有効的活用に向けた調査及び研究等 	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力開発 ・効率的な行政経営 		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度導入 ・制度運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価実施 ・調査及び研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価実施 ・調査及び研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価実施 ・調査及び研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価実施 ・調査及び研究
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(4) 職員育成のための人事評価制度の導入・活用

項目番号	3-(4)-②		担当課等	総務課	
行動計画	職員研修制度の充実				
計画内容・取組目標等	<p>高度化・多様化する行政課題に、的確に対応できる人材育成のため、職員研修制度の充実に図ります。</p> <p>制度の充実に当たり、人事評価の結果を研修プログラムの設定や改善に活用するとともに、各職員の得意分野の能力向上や弱点の克服、経営感覚や対人能力等のノウハウを学ぶための研修について、受講の促進などにつながるような仕組みづくりを構築します。</p> <p>また、職務に必要な最新の情報や高度な専門的知識及び技能等を得るため、国等への派遣研修についても推進します。</p> <p>① 人事評価結果の分析 ② 研修プログラムの設定及び改善 ③ 研修の受講促進、啓発 ④ 国等への派遣研修の推進</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の延べ参加者数の維持 派遣研修の職員数の維持 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力開発 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 研修プログラム設定 研修受講促進 派遣研修推進 <p>【参加者数目標】 研修 125人 派遣 25人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価結果分析 研修プログラム設定 研修受講促進 派遣研修推進 <p>【参加者数目標】 研修 125人 派遣 25人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価結果分析 研修プログラム設定 研修受講促進 派遣研修推進 <p>【参加者数目標】 研修 125人 派遣 25人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価結果分析 研修プログラム設定 研修受講促進 派遣研修推進 <p>【参加者数目標】 研修 125人 派遣 25人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価結果分析 研修プログラム設定 研修受講促進 派遣研修推進 <p>【参加者数目標】 研修 125人 派遣 25人</p>
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

4 共生・協働によるまちづくりの推進

(1) 職員の意識改革

項目番号	4-(1)-①		担当課等	地域づくり課	
行動計画	職員の共生・協働意識の高揚				
計画内容・取組目標等	<p>全ての職員が共生・協働によるまちづくりを理解し、職務遂行する上で協働の視点を持って事業を展開できるよう、その手引書となる「日置市協働の行動マニュアル 職員編（仮称）」を「共生・協働のまちづくり委員会（仮称）」と共同で作成し、職員への周知を行い、共通認識と意識の向上を図ります。</p> <p>また、共生・協働の目的や考え方、内容及び具体的な推進策等を学び、実践的活動につながる研修会を定期的開催します。</p> <p>① 行動マニュアル（職員編）の作成及び周知 ② 研修会の開催</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度までに行動マニュアルを作成 定期的な研修会の実施 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 職員の協働意識の向上 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 行動マニュアル作成、周知 研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催 行動マニュアル改訂の必要性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催 検討結果反映 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容 ・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

4 共生・協働によるまちづくりの推進

(1) 職員の意識改革

項目番号	4-(1)-②		担当課等	地域づくり課	
行動計画	日置市協働サポーターの設置				
計画内容・取組目標等	<p>地域と市のパイプ役として、相談や助言及び地域づくりへの支援等を目的に、市内26地区ごとに課長級職員を「地域づくり協力員」として配置します。</p> <p>その他の職員については、26地区ごとに地区担当職員と178自治会ごとに自治会担当職員を配置します。</p> <p>また、より実効性のある制度にするため、職員の役割やあり方、人員や配置等も含め、定期的に制度内容の見直しを行います。</p> <p>① 日置市協働サポーターの設置、運用 ② 定期的な制度内容の見直し</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 各地区公民館に担当職員を7人程度配置 各自治会に担当職員を1人配置 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 職員の協働意識の向上 協働のまちづくりの推進 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 各地区等に職員配置 研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区等に職員配置 研修会開催 配置効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区等に職員配置 研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区等に職員配置 研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区等に職員配置 研修会開催 配置効果の検証
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

4 共生・協働によるまちづくりの推進

(2) 市民主体のまちづくりの推進

項目番号	4-(2)-①	担当課等	地域づくり課, 総務課, 関係課		
行動計画	審議会等への市民参画の促進				
計画内容・取組目標等	<p>市民の市政への参加の促進や、会議運営における透明性及び公平性の向上を図るため、審議会等委員への市民公募枠や男女構成比率（目標）等の事項を定めた「審議会等委員の選任に関する指針（仮称）」を作成します。</p> <p>委員公募枠の拡充やパブリックコメント実施、審議会を公開で開催することにより、開かれた市政の推進及び市政への信頼確保を図るとともに、幅広く市民の意見を取り入れることに努めます。</p> <p>① 審議会等の現状把握 ② 指針の検討及び作成 ③ 運用（審議会委員の改選に合わせて） ④ パブリックコメント手続における意見又は提案等件数の増加</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度までに指針の作成 審議会等の開催情報や結果の公表 パブコメ手続に係る閲覧場所の拡大や希望者への郵送等の工夫 	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画の促進 開かれた市政 		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 審議会等現状把握 指針内容検討 審議会等情報公表 パブコメ意見又は提案等件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 指針内容検討 指針作成及び公表 審議会情報等公表 審議会等一覧更新 パブコメ意見又は提案等件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 運用開始（委員改選時から） 審議会情報等公表 審議会等一覧更新 パブコメ意見又は提案等件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 運用開始（委員改選時から） 審議会情報等公表 審議会等一覧更新 パブコメ意見又は提案等件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 運用開始（委員改選時から） 審議会情報等公表 審議会等一覧更新 パブコメ意見又は提案等件数の増加
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

4 共生・協働によるまちづくりの推進 (2) 市民主体のまちづくりの推進

項目番号	4-(2)-②	担当課等	地域づくり課		
行動計画	地区公民館を中心とした協働による地域づくり				
計画内容・ 取組目標等	<p>地域づくり推進事業の中心となる地区公民館組織において、多くの市民が参加し、活発な意見交換ができるような仕組み作りの構築を目指します。</p> <p>その上で、地域住民自らが地域資源の再確認や地域課題の把握を行い、地域の目指す方向や課題解決の方策を取りまとめた「地区振興計画」の着実な実行の取組を推進します。</p> <p>その課題解決の主軸であり、地域内分権の一つとなる「地域づくり推進事業(※1)」について、ハード事業(※2)からソフト事業(※3)に軸足を移す取組を進めます。</p> <p>① 各地区における「未来会議」の継続及び定着 ② 地区振興計画の策定及び進行管理 ③ 各期の事業費枠等策定の方向性見直し</p> <p>※1 地域づくり推進事業 各地域におけるそれぞれの課題解決を図るため、事業費枠（交付金）を配分し、その事業費枠の中で各地区公民館が地区振興計画に基づき自ら企画し、自主的に行う事業。 第3期計画では、1.地区公民館花火事業、2.健康づくり推進等事業、3.高齢者見守り活動事業、4.きれいな地域づくり事業、の4項目をソフト事業の必須項目として設定。事業手法等は、地域の実情や特性等に応じて各地区にて実施。</p> <p>・第1期（平成21～23年度）計画の事業費枠 ハード事業80%、ソフト事業20% ・第2期（平成24～26年度）計画の事業費枠 ハード事業80%、ソフト事業20% ・第3期（平成27～29年度）計画の事業費枠 ハード事業50%、ソフト事業50%</p> <p>※2 ハード事業 市道や交通安全施設等の、身近な公共基盤整備を中心とする事業。 ※3 ソフト事業 地区の特性を生かし、自治機能維持や共生・協働の仕組みづくりを中心とする事業。</p>				
具体的指標 又は 行動目標の 設定	・第4期（平成30年度～）においてソフト事業の必須項目及び事業費枠配分の拡充 ・全体の第3～4期地区振興計画達成度 80%以上	期待される 効果等	・協働のまちづくりの推進		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・ 数値目標等	・第3期地区振興計画進行管理 ・「未来会議」開催	・第3期地区振興計画進行管理 ・「未来会議」開催 ・第3期地区振興計画方向性見直し ・第4期地区振興計画策定	・第4期地区振興計画進行管理 ・「未来会議」開催	・第4期地区振興計画進行管理 ・「未来会議」開催	・第4期地区振興計画進行管理 ・第4期地区振興計画方向性見直し ・第5期地区振興計画策定
進捗状況・ 取組実績等					
〔単位：千円〕					
平成27年度 効果基準額	—	基準額の設定内容 ・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積 目標効果額					
累積 実績効果額					
行動計画 進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

4 共生・協働によるまちづくりの推進

(2) 市民主体のまちづくりの推進

項目番号	4-(2)-③		担当課等	地域づくり課	
行動計画	協働の地域づくり事業の推進				
計画内容・取組目標等	<p>地域の資源や市民の創意を生かした、個性のかつ魅力的な地域づくりを推進します。 その中で、公共的課題の解決に向け市民自らが企画し、自主的に取り組む地域づくり活動において、公益性が高く協働に資する事業に対し、支援及び助成金交付を行うことで、継続性のある協働の地域づくり事業の推進を図ります。</p> <p>① 市提案型地域づくり事業への取組団体及び協働事業の募集 ② 自治会長連絡協議会等での情報・意見交換、市の助言等 ③ 支援及び助成金交付</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、協働事業の募集 ・該当事業への支援及び助成金交付（各年度、2団体程度） 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりの推進 	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業募集 ・助成団体選定 ・助成金交付 <p>【支援団体数予定】 2団体程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業募集 ・助成団体選定 ・助成金交付 <p>【支援団体数予定】 2団体程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業募集 ・助成団体選定 ・助成金交付 ・事業成果見直し <p>【支援団体数予定】 2団体程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業募集 ・助成団体選定 ・助成金交付 <p>【支援団体数予定】 2団体程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業募集 ・助成団体選定 ・助成金交付 <p>【支援団体数予定】 2団体程度</p>
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第3次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

4 共生・協働によるまちづくりの推進

(3) 機能維持困難自治会への対応

項目番号	4-(3)-①	担当課等	地域づくり課		
行動計画	機能維持困難自治会への支援及び統合・再編の検討				
計画内容・取組目標等	<p>過疎や高齢化等が進み、自治会の自治や生活道路の管理など、地縁的共同体としての機能の維持が危ぶまれる自治会について、自己決定を前提としつつ、活性化等に向けた支援に取り組みます。</p> <p>また、必要に応じて、基本的な単位自治会としての財政基盤、機能の再生強化及び多様な人材を確保するため、自治会の統合・再編についても取り組みます。</p> <p>① 自治会担当職員との連携 ② 現状の把握及び他自治体等も含めた情報収集 ③ 自治会長連絡協議会等での情報提供及び意見交換等 ④ 具体的方策又は支援策の方向性検討及び決定 ⑤ 支援策等の実施</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	・平成29、32年度までに次期3年間の具体的方策又は支援策の方向性決定	期待される効果等	・地域内分権の推進		
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 現状把握 情報収集 情報提供 具体的方策等方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供 具体的方策又は支援策方向性決定 具体的支援内容等検討 	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供 具体的方策又は支援策等実施 	<ul style="list-style-type: none"> 現状把握 情報収集 情報提供 具体的方策等方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供 具体的方策又は支援策方向性決定 具体的支援内容等検討
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

平成27年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					